

A large, light-colored embossed smiley face graphic on a wood-grain background, serving as a background for the text.

主なCONTENTS

平成16年3月期決算発表

マメ知識
～SIPパートナープログラム編

代表取締役社長の村田利文です。

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

このたび当社は、平成16年3月期の決算を発表いたしました。当社は今回の決算で、116百万円の営業利益、69百万円の経常利益、50百万円の税引前当期純利益、92百万円の当期純利益を計上し、上場以来初の、通期の黒字化を達成いたしました。

この1年間は、

- 1) 「SIPパートナープログラム」への経営資源の集中による、同事業の早期市場拡大
- 2) ライセンシング・ビジネスの定着化による収益構造の改善
- 3) 全社的取組みによる一般経費削減

などの施策に取り組んでまいりました。今回の黒字化達成は、これらの施策が確実に成果に結びついたものと考えております。これも、お取引先の皆様のご愛顧、ならびに株主の皆様のご理解・ご支援があったことと、深く感謝しております。

最近の当社を取り巻く経営環境を振り返りますと、まずSIP技術が、短期間のうちに日本のIP電話における呼制御技術の本流となったことが、最大の変化であったといえます。電話産業のインフラをインターネットに移し替えることが、SIP技術の当面の最も大きな活用分野ですが、今後、SIP技術はセキュリティなどの周辺機能を取り込みながら、様々な電子機器に組み込まれることで、end-to-endのコミュニケーション環境の実現に寄与して行くものと考えております。これによってSIP技術は、人と人との通信だけではなく、人と機器、機器と機器を結び、通信と制御のネットワーク構築分野に、その活用範囲を拡大していくこととなります。

このような通信環境の改革を、効果的に実現するために、今年度は国内のコンソーシアムなどを舞台にして、ネット家電等における高度な通信方式に関する意見交換や仕様検討が活性化していくと思われま

す。こうした経営環境のもとで、当社はSIP技術の先駆者として、先進的な情報を発信し、社会的貢献をしながら、産業界における重要な地位を確保していくと同時に、市場から求められる機能増強等を行った新バージョンの製品を提供し、ライセンス契約を増やすことで、増収増益を図ってまいります。

このための具体的戦略が、昨年より本格的な展開を開始した「SIPパートナープログラム」であります。当社では、この「SIPパートナープログラム」を今年度、更に充実させることで、当社の最新技術を機器メーカー、ソフトメーカー等のパートナー企業様に対して継続的に提供してまいります。これらの取組みにより、IT革命に向けた真の牽引役として社会をリードし、「ネットワーク・コミュニケーションの世界をリッチにする」という当社の経営理念を実現させていく所存であります。

当社はこれからも、上場企業として継続的・安定的な業績の拡大を図ると共に、企業情報を積極的に開示することで、企業価値をより一層高め、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

当社に対する皆様のご支援に感謝いたしますと共に、今後ともご支援ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

平成16年6月



(前列中央) 代表取締役社長 村田
(後列左から) 取締役副社長 阪口
取締役 山本、取締役 尾崎



経営方針と戦略

■ 経営の基本方針

「SIP技術でのデファクト・スタンダード獲得」

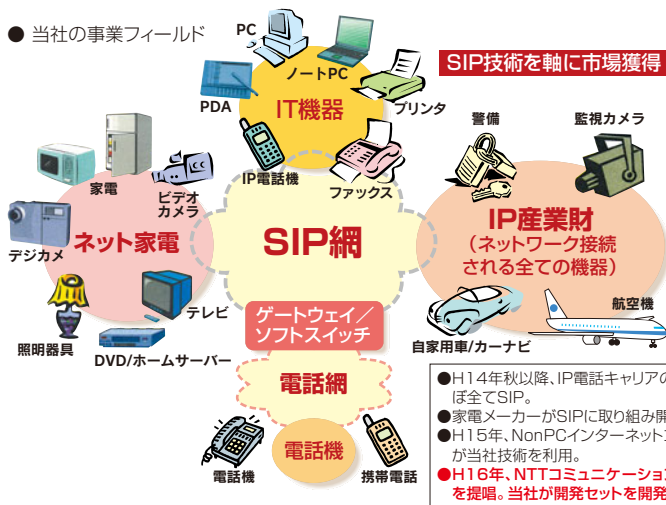
当社は平成9年4月の会社設立以来、「コンピュータとネットワークの技術を駆使し、革新的なコミュニケーション環境を社会に提供」し、インターネットユーザーの「コミュニケーション環境をよりリッチにすること」を経営理念として掲げ、事業活動を展開してまいりました。特にここ数年は、SIPとVoIP技術に着目し、この分野への研究開発に力を入れてきた結果、平成15年2月より本格的な展開を開始した「SIPパートナープログラム」事業を立ち上げることができました。

当社では、この「SIPパートナープログラム」事業へ経営資源を集中することで、当社技術の早期市場普及を図り「SIP技術におけるデファクト・スタンダード獲得」を目指してまいります。

■ 経営戦略

①収益構造の転換

昨年当社は、それまでの受託開発中心からSIP関連製品のライセンスによるソフトウェア販売を中心とした、収益構造への転換を進めることで、念願の黒字化を達成いたしました。当社では、これからもSIP関連製品を幅広くライセンスすることで、収益構造を一段とソフトウェア販売中心へと切替え、少数精鋭による適正な組織規模を維持していきたいと考えております。これにより更なる事業規模の拡大を図りつつ、一層の高収益化・黒字体質の維持・黒字幅拡大を実現してまいります。



②SIP技術におけるデファクト・スタンダード獲得

昨今のIP電話普及によりSIP技術の利用機会が増加しております。当社では、これまで通信分野、特に音声通信のための呼制御分野に限られると思われてきたSIP技術の活用範囲が、通信の枠を超えて大きく拡大していくと考えております。画像やチャットなどと統合された新しい通信環境の構築や、ネット家電に代表されるPC以外の多様なネットワーク対応機器との通信制御等、これまで想定していない新たな用途開発を通じて、SIP技術を活用した「end-to-end(人と人、人と機器、機器と機器)」のマルチメディア・コミュニケーション環境は、確実に広がっていくと期待しております。

当社の「SIPパートナープログラム」事業では、既に「電話を超える」応用分野への対応も進めており、今後の市場動向を睨みつつ、機動的・効果的・計画的にSIP関連製品を市場投入してまいります。また、既存のSIP関連製品についても、継続的な機能の改良・強化を進めてまいります。これらの取組みを通じ当社のSIP技術の普及を更に加速させ、目標とする「SIP技術におけるデファクト・スタンダード獲得」の実現に向け邁進してまいります。



業績ハイライト【平成16年3月期】

■ 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	744	9.0	116	-	69	-
15年3月期	682	30.9	531	-	578	-

	当期純利益		1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年3月期	92	-	5,840	26	-	-
15年3月期	1,155	-	79,736	15	-	-

- (注) 持分法投資損益 16年3月期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 期中平均株式数 16年3月期 15,920 株 15年3月期 14,491 株
 会計処理の方法の変更 有・無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

■ 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月期	854	475	55.7	29,716	95
15年3月期	862	341	39.6	22,146	16

- (注) 期末発行済株式数 16年3月期 16,004 株 15年3月期 15,415 株
 期末自己株式数 16年3月期 - 株 15年3月期 - 株

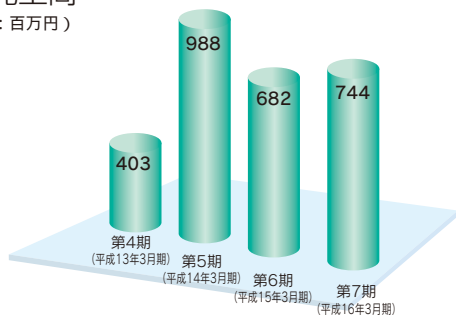
■ キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 の期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	64	20	28	238
15年3月期	-	-	-	-

当子会社である米国法人 ACAPEL, INC. が営業活動を休止していることから、平成16年3月期より連結の範囲から除外しております。
 このため、平成16年3月期決算から、個別決算のみ開示させていただいております。
 前事業年度は、個別のキャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。(連結のみ作成)

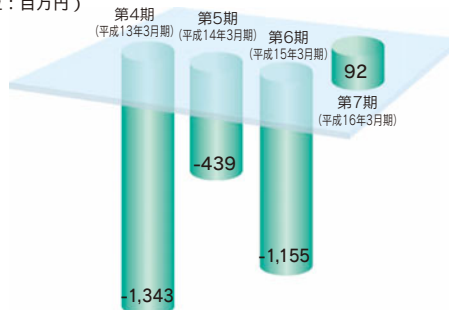
売上高

(単位：百万円)



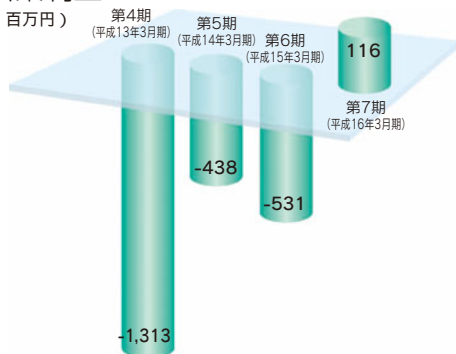
当期純利益

(単位：百万円)



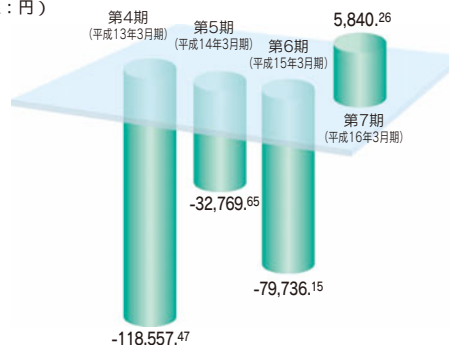
営業利益

(単位：百万円)



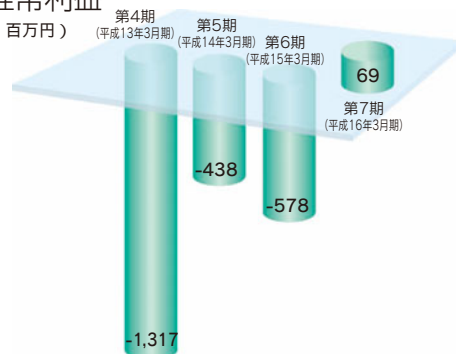
1株当たり当期純利益 (EPS)

(単位：円)

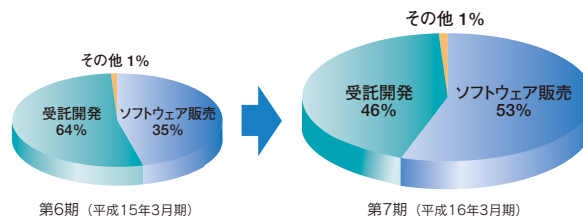


経常利益

(単位：百万円)



売上高の構成





財務諸表

貸借対照表(要旨)

(単位:千円)

区 分	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
資 産 の 部		
流動資産	589,761	656,214
現金及び預金	273,896	313,352
売掛金	294,676	267,925
たな卸資産	4,008	—
繰延税金資産	—	44,347
その他	20,056	33,479
貸倒引当金	△2,876	△2,891
固定資産	272,899	197,922
有形固定資産	16,955	12,351
無形固定資産	159,422	150,337
ソフトウェア	158,176	149,091
その他	1,246	1,246
投資その他の資産	96,522	35,233
差入保証金	88,330	29,334
その他	21,880	18,342
貸倒引当金	13,689	△12,443
資産合計	862,661	854,136

(単位:千円)

区 分	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
負 債 の 部		
流動負債	399,924	276,324
営業未払金	25,890	12,757
短期借入金	201,000	180,000
一年以内返済予定の長期借入金	89,152	57,525
その他	83,882	26,039
固定負債	121,354	102,221
長期借入金	113,890	99,265
その他	7,464	2,956
負債合計	521,278	378,546
資 本 の 部		
資本金	1,976,345	1,996,960
資本剰余金	1,758,505	1,779,120
資本準備金	1,758,505	1,779,120
利益剰余金	△3,393,466	△3,300,489
当期末処理損失	3,393,466	3,300,489
資本合計	341,383	475,590
負債資本合計	862,661	854,136

株主資本比率

前事業年度39.6%から当事業年度55.7%となり、株主資本の割合が高まりました。

流動比率

前事業年度147.5%から当事業年度237.5%となり、流動比率が高まりました。

損益計算書(要旨)

(単位:千円)

区 分	前事業年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	当事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
売上高	682,991	744,427
売上原価	335,589	242,869
売上総利益	347,401	501,558
販売費及び一般管理費	879,371	384,890
営業利益又は営業損失(△)	△531,969	116,668
営業外収益	12,448	8,235
営業外費用	59,004	55,311
経常利益又は経常損失(△)	△578,525	69,591

(単位:千円)

区 分	前事業年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	当事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
特別利益	—	2,575
特別損失	573,691	21,637
税引前当期純利益又は純損失(△)	△1,152,216	50,529
法人税、住民税及び事業税	3,240	1,900
法人税等調整額	—	△44,347
当期純利益又は純損失(△)	△1,155,456	92,976
前期繰越損失	2,238,010	3,393,466
当期末処理損失	3,393,466	3,300,489

売上高

SPP事業を中心に前年同期比9.0%の増となりました。

販売費及び一般管理費

新しいビジネスモデル遂行に必要な適正人員化を実現することにより、大幅な経費削減を実現し前年同期比56.2%の減となりました。

当期純利益

ライセンス・ビジネスに事業の主軸を移して収益性向上を図ることにより、通期ベースにおいて、上場以来初の黒字転換を実現しました。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	前事業年度	当事業年度
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	—	50,529
減価償却費	—	63,657
貸倒引当金の増減額(：減少)	—	1,230
受取利息及び受取配当金	—	155
支払利息	—	6,700
新株発行費	—	2,006
固定資産除却損	—	5,646
売上債権の増減額(：増加)	—	26,751
たな卸資産の増減額(：増加)	—	3,928
仕入債務の増減額(：減少)	—	13,132
未払金の増減額(：減少)	—	49,986
未払消費税等の増減額(：減少)	—	4,613
その他	—	25,724
小計	—	73,603
利息及び配当金の受取額	—	154
利息の支払額	—	6,348
法人税等の支払額	—	3,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	—	64,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	300,168
定期預金の払戻しによる収入	—	276,008
有形固定資産の取得による支出	—	5,086
無形固定資産の取得による支出	—	52,040
差入保証金の返還による収入	—	58,996
貸付金の回収による収入	—	1,600
その他	—	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△20,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(：減少)	—	21,000
長期借入れによる収入	—	70,000
長期借入金の返済による支出	—	116,252
株式の発行による収入	—	39,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△28,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△110
現金及び現金同等物の増減額(△：減少)	—	15,295
現金及び現金同等物の期首残高	—	223,056
現金及び現金同等物の期末残高	—	238,352

営業活動によるキャッシュ・フロー

ライセンス・ビジネスに事業の主軸を移すことにより、収益性向上及び売掛金回収サイトの短縮化が実現され、営業活動によるキャッシュ・フローが64,169千円のプラスとなりました。

フリー・キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローが43,522千円のプラスとなりました。

当社子会社である米国法人 ACAPEL, INC. が営業活動を休止していることから、平成16年3月期より連結の範囲から除外しております。このため、平成16年3月期決算から、個別決算のみ開示させていただいております。前事業年度は、個別のキャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。(連結のみ作成)



トピックス

NEWSダイジェスト (平成16年5月31日現在)

H15/10/21	ソフトフロントの「SIPパートナープログラム」に、フリービットが参加
H15/10/27	ソフトフロントの「SIPパートナープログラム」に、シャープが参加
H15/10/30	ソフトフロント、NonPCインターネットコンソーシアムにIPv6対応SIP技術を提供
H15/11/25	ソフトフロントが「FUSION IP-Phone」端末・システム検証センターに参加
H15/11/28	ソフトフロントの「SIPパートナープログラム」にインフォネットが参加
H15/12/24	ソフトフロントの「SIPパートナープログラム」に岩崎通信機が参加

H16/02/17	シーフォーテクノロジー、オープンループ、ソフトフロント、セキュアIP電話ソフトウェアの3社共同開発で合意
H16/04/26	ソフトフロント、世界初の「m2m-x開発セット (SIP UAスタック)」を開発
H16/04/27	ソフトフロントのSIP技術を使ったIP電話テレビサービス「TELvision (テレビジョン)」のバージョンアップについて
H16/05/17	ソフトフロント、SIPシステム開発支援「2004年度SIPパートナープログラム」を発表

詳しくはこちらをご覧ください。

<http://www.softfront.co.jp/news/pastnews.html>

マメ知識～SIPパートナープログラム編

IP電話の技術として普及してきたSIP (シップ) は、情報家電のネットワーク技術への応用が期待され、さまざまな研究や実験が行われています。今回のSIPマメ知識では、更なる発展が期待されるSIP技術を多くのパートナー企業へ提供する、ソフトフロントの「SIPパートナープログラム (以下SPP)」について、その内容を株主の皆様へわかりやすくご紹介いたします。

「SIPパートナープログラム」とは

SPPIは、ソフトフロントが有するSIP技術を搭載した「開発環境パッケージ」と、SIP製品を開発する上で必要となるノウハウを「技術サポート」という形で、家電メーカーなどのパートナー企業へ提供する、包括的なSIP開発支援プログラムです。

UA開発セット

UA開発セットは、IP電話機や情報家電機器などのSIPクライアントを開発するためのセットで、以下のソフトウェアにより構成されています。
*SIPの世界ではUA=ユーザエージェントと呼びます。

【SIP UAスタック (弊社製品名:NOSKI SIPライブラリ)】

SIP UAスタックは、SIP通信手順を処理する、SIPクライアント用に特化したソフトウェアプログラムです。パートナー企業では、このSIP UAスタックを家電機器や通信機器などの自社製品に組み込むことで、より短期間で簡単にSIP機能を実現できるようになります。また、ソフトフロントのSIP UAスタックは、WindowsやLinux、PDAなどで使われるWindowsCEなど多くのOSに対応し、パソコンから情報家電機器まで、さまざまな機器への組み込みが可能になっています。

【サンプルプログラム】

UA開発セットに含まれるサンプルプログラムでは、SIP UAスタックと音声エンジンを操作する単純なIP電話機能を持つプログラムのほか、保留や転送などに対応した高機能なソフトフォンプログラムを提供しています。



【音声エンジン (弊社製品名:NOSKI Engine)】

音声エンジン (一般に音声ストリームエンジンとも呼ばれます) は、IP電話機やパソコン用ソフトフォンなどのための、音声をIPパケットとして送受信するソフトウェアプログラムです。ソフトフロントの音声エンジンは、その音質に高い評価を得ています。パートナー企業では、この音声エンジンを開発製品に組み込むことで、ソフトフロントの音声処理ノウハウを簡単に製品へ搭載できるようになっています。

サーバー開発セット

サーバー開発セットは、通信事業者がIP電話サービスを構築する際に必要なSIPサーバーや、企業でのIP内線電話を実現する「IP-PBX」などを開発するためのセットで、以下のソフトウェアにより構成されています。

【SIPサーバースタック】

SIPサーバースタックは、SIP通信手順を処理するソフトウェアプログラムです。SPPの開発環境パッケージでは、機能や特性が異なるSIPサーバーとSIPクライアントそれぞれに対し、最適なソフトウェア（SIPスタック）を提供することで、優れたSIP製品の開発を実現可能にしています。

【SIPサンプルサーバー】

SIPサンプルサーバーは、SIPサーバースタックを使用し、レジストラ、プロキシ、プレゼンスなどと呼ばれる各機能を実現したSIPサーバーのサンプルプログラムです。多くの機能を有し、さまざまな運用に柔軟に対応できるため、パートナー企業はこのサンプルサーバーをベースに簡単に独自のSIPサーバーを開発できるようになっています。

オプション／サンプルパッケージ

【ActiveXツールキット】

SIP UAスタックと音声エンジン、更には動画プログラムを組み合わせ、WindowsのActiveXと呼ばれる形式でテレビ電話機能を部品化したソフトウェアプログラムです。既存の業務アプリケーションなどに、このActiveXツールキットで簡単にテレビ電話機能を追加できます。

【ルーティングサーバー】

SIPサーバースタックを使用した、ネットワーク間のIP電話接続を仲介するサーバー*のソフトウェアプログラムです。IP電話をインターネットを介して運用する際に問題となる「NAT越え問題」に対応することができ、IP電話システムを構築する際に重要な役割を果たすサーバーとなっています。

*SIPの世界ではB2BUAサーバーと呼ばれます。

SIPの通信手順（プロトコル）は、インターネット技術の国際的な標準化組織である「IETF」によって、「RFC3261」という番号の規格で規定されています。SIPと言えば一般にこのRFC3261を指しますが、実際には現在もIETF内の作業グループ（WG：ワーキンググループ）によって、数多くの拡張が行われているところで、提案段階の規格（ドラフトと呼ばれています）も合わせると、SIPに関する規格の数は140以上にもなります。ソフトフロントのSIP UAスタックやSIPサーバースタックでは、RFC3261だけでなく、メーカーが対応しきれない多くの規格に先進的に対応し、パートナー企業のSIP製品開発を支えています。

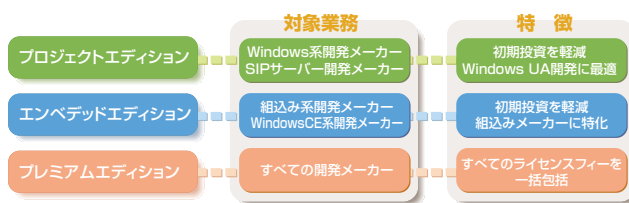
【SIPコミュニケーションシステム】

SIPによるプレゼンス（オンライン / 不在 / 取り込み中などの状態を交換する機能）やテキストチャットに対応し、4者同時通話ビデオ会議までも実現したソフトウェアシステムです。スケジュール管理や会議案内などの機能も備えており、次世代コミュニケーションシステムを具現化したパッケージとなっています。



SIPパートナープログラムの提供形態

SIPを使用した製品やシステムは、家電メーカーやソフトウェアハウス、システムインテグレータなど、さまざまな企業によって開発されています。ソフトフロントのSPPIは、それら企業へ最適な形でSIP開発環境パッケージを提供できるように、プロジェクトエディション、エンベデッドエディション、プレミアムエディションの3つのメニューを用意しています。





株式の状況

株式の状況

(平成16年3月31日現在)

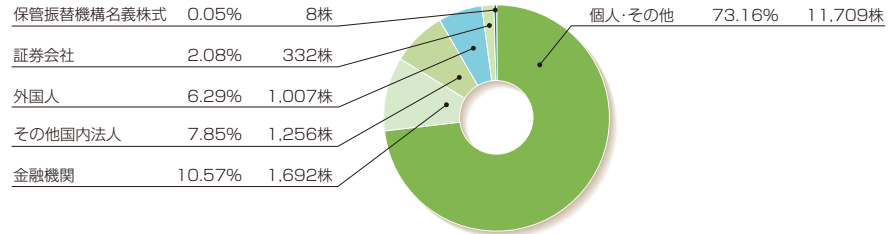
- 会社が発行する株式の総数
.....44,600株
- 発行済株式の総数
.....16,004株
- 株主数
.....2,402名

大株主(上位11名)

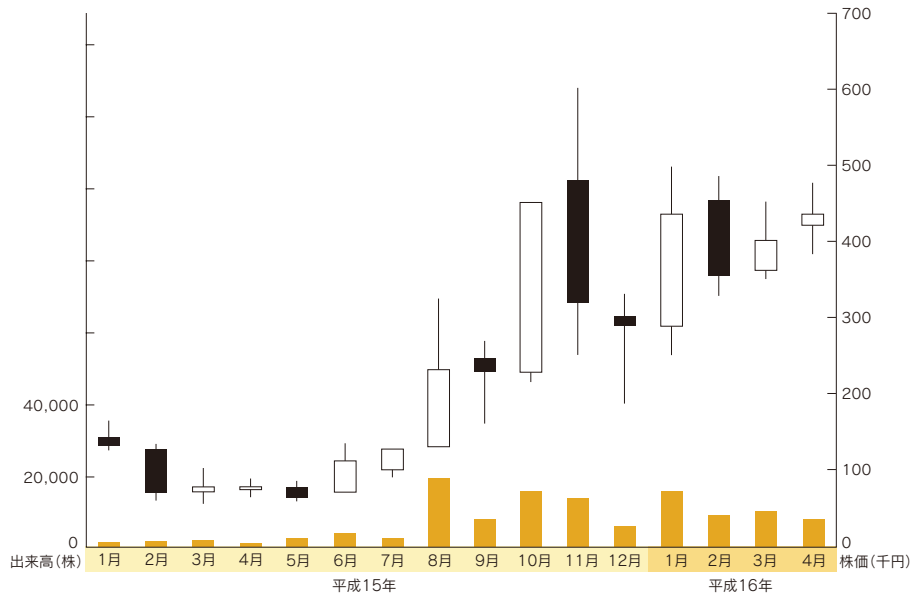
株主名	持株数	持株比率
村田 利文	2,023株	12.64%
大阪証券金融株式会社	1,532株	9.57%
ジーイーキャピタルエクイティホールディングスピービー株式会社	930株	5.81%
株式会社ジャフコ	568株	3.54%
ジャフコ・エル式号投資事業有限責任組合	275株	1.71%
京セラコミュニケーションシステム株式会社	200株	1.24%
日興アントファクトリー株式会社	200株	1.24%
ジャフコ・ジー6(エー)号投資事業組合	147株	0.91%
ジャフコ・ジー6(ビー)号投資事業組合	147株	0.91%
ジャフコ・ジー7(エー)号投資事業組合	147株	0.91%
ジャフコ・ジー7(ビー)号投資事業組合	147株	0.91%

株式の分布状況

所有者別株式保有割合



株価推移





インフォメーション

会社概要(平成16年5月31日現在)

会社名	株式会社ソフトフロント		
設立	平成9年4月18日		
本社所在地	〒060-0009 札幌市中央区北9条西15丁目28-196 札幌ITフロントビル3F TEL. 011-623-1001(代表) FAX. 011-623-1002 http://www.softfront.co.jp/		
東京オフィス	〒160-0022 東京都新宿区新宿2丁目5-3 AMビル7F TEL.03-5366-2030(代表) FAX.03-5366-2031		
資本金	19億9,696万円		
従業員数	50名		
事業内容	SIP・VoIP技術を核としたソフト開発環境の提供及び同開発環境に対する技術支援、関連する受託開発・コンサルテーション		
主要取引銀行	北海道銀行(札幌駅前)、北洋銀行(桑園) 三井住友銀行(札幌)、みずほ銀行(札幌中央) 東京三菱銀行(札幌)、札幌信用金庫(桑園)		
役員	代表取締役社長/CEO	村田利文	
	取締役副社長 COO/CTO	阪口克彦	
	取締役/CFO	山本明彦	
	取締役(社外)	尾崎一法	
	常勤監査役	布田三宥	
	監査役(社外)	石丸修太郎	
	監査役(社外)	佐藤等	
所属団体	・ITU-T ・総務省 デジタル情報家電のネットワーク化に関する調査研究会 技術WG ・ユビキタス・オープン・プラットフォーム・フォーラム(UOPF) ・テレコムサービス協会 VoIP推進協議会 ・WIDE Project ・IPv6普及・高度化推進協議会 ・ENUMトライアルジャパン ・安心・安全インターネット推進協議会 ・情報通信ネットワーク産業協会(CIAJ) ・札幌商工会議所 ・ニュービジネス協議会 ・IntelligentPadコンソーシアム ・COOLVILLAGE(ソフトベンダーのビジネスコミュニティ)		

ひとくちメモ

ロゴマークの由来



当社のロゴマークは、ヘッドセットを付けた人と、天体の周囲を回転する衛星を表現したものです。
当社が開発したコミュニケーションのための技術がグローバルに広まることを願ってデザインしました。
濃い黄色と青は、明るく積極果敢であることを表現しています。

株主メモ

証券コード 2321
上場年月日 平成14年9月10日
上場取引所 大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケットー「ヘラクレス」
決算期 3月31日
定時株主総会 6月
基準日 3月31日
公告掲載新聞 日本経済新聞
名義書換代理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒183-8701
東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417
(その他のご照会) ☎0120-176-417
(インターネット) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/>
ホームページURL) [daiko/index.html](http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html)
同 取 次 所 住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
監 査 法 人 監査法人トーマツ



株式会社ソフトフロント

本 社

〒060-0009 札幌市中央区北9条西15丁目28-196 札幌ITフロントビル3F
TEL:011-623-1001(代表) FAX:011-623-1002

東京オフィス

〒160-0022 東京都新宿区新宿2丁目5-3 AMビル7F
TEL:03-5366-2030(代表) FAX:03-5366-2031

<http://www.softfront.co.jp/>